

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年2月8日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）
【会社名】	アステラス製薬株式会社
【英訳名】	Astellas Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畑中 好彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
【電話番号】	03(3244)3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 祐一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
【電話番号】	03(3244)3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 祐一
【縦覧に供する場所】	アステラス製薬株式会社埼玉支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20） アステラス製薬株式会社千葉支店 （千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1） アステラス製薬株式会社横浜支店 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） アステラス製薬株式会社名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目1番36号） アステラス製薬株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島三丁目6番32号） アステラス製薬株式会社神戸支店 （神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,065,666 (378,165)	1,005,587 (353,915)	1,372,706
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	228,463	243,898	261,770
四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	164,547 (61,614)	178,800 (63,736)	193,687
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	166,544	170,919	130,881
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,322,294	1,313,552	1,259,209
資産合計 (百万円)	1,787,802	1,853,939	1,799,338
基本的1株当たり 四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (円)	75.93 (28.67)	84.38 (30.24)	89.75
希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	75.82	84.26	89.62
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.0	70.9	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	174,681	186,403	313,737
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,495	70,790	147,050
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	163,081	120,213	193,478
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	340,454	348,660	360,030

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、ギリアードサイエンシズ社とのアンフォテリシンB（アンピゾーム）に関する技術導入契約の契約期間を変更しました。変更後の契約の概要は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
アステラス US LLC	ギリアードサイ エンシズ社	米国	アンフォテリシン B（アンピゾ ーム）に関する技術	なし	1991年8月～2026年10月まで （その後、別途の合意がなけれ ば5年間延長）

当第3四半期連結会計期間において、アムジェン社とのエボロクマブ（レパーサ）等に関する技術導入契約の技術の種類を変更しました。変更後の契約の概要は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	アムジェン社	米国	エボロクマブ（レ パーサ）、ロモン ズマブ及びプリナ ツモマブに関する 技術	一定率のロイヤリ ティー及び一定率 の費用負担	2013年5月～規制上の独占期間 又は最長特許満了の遅い日まで

当第3四半期連結会計期間において、当社子会社のアステラスファーマヨーロッパLtd.がドイツのグルネンター社との間で、欧州、中東及びアフリカにおけるキューテンザの商業化に関する独占的な権利を同社へ譲渡することに関し、契約を締結しました。これに伴い、ヘルスケアロイヤリティーパートナーズ社との以下のキューテンザに関する技術導入契約については2016年12月7日にグルネンター社へ譲渡しました。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.	ヘルスケアロイヤ リティーパート ナーズ社	米国	キューテンザに関 する技術	契約一時金及び一 定率のロイヤリ ティー	2009年6月～発売後10年間又は 特許満了日まで

当第3四半期連結会計期間において、株式会社UMNファーマとのASP7373及びASP7374に関する技術導入契約について解約権を行使しました。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	株式会社UMNファ ーマ	日本	ASP7373及び ASP7374に関する 技術	契約一時金及び一 定率のロイヤリ ティー	2010年9月～当社が製品の販売 を終了する日まで

当第3四半期連結会計期間において、当社は、ドイツマインツに拠点を置くバイオ医薬品企業であるガニメドファーマシューティカルズ社の株主との間で、当社が同社を買収することで合意し、2016年10月28日に契約を締結しました。この契約に基づき、当社は同社の全株式を取得するための契約一時金として422百万ユーロを支払い、2016年12月20日に買収を完了しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

[連結経営成績]

<連結業績（コアベース）>

当第3四半期連結累計期間の連結業績（コアベース）は、以下のとおり、売上高については減収、コア営業利益、コア四半期純利益については増益となりました。

[連結業績（コアベース）] (単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上高	1,065,666	1,005,587	60,079 (5.6%)
コア営業利益	233,863	241,837	7,974 (3.4%)
コア四半期純利益	169,379	177,189	7,810 (4.6%)
基本的1株当たり コア四半期純利益(円)	78.16	83.62	5.46 (7.0%)

当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟などによる多額の賠償又は和解費用などのほか、当社が除外すべきと判断する項目が含まれます。

売上高

連結売上高は1兆56億円（対前年同四半期連結累計期間比5.6%減）となりました。

- ・為替の影響に加え、昨年4月に日本で実施された薬価改定の影響などもあり、減収となりました。
- ・グローバル製品については、前立腺がん治療剤XTANDI/イクスタンジ、ベシケアとベタニス/ミラベトリック/ベットミガを合わせた過活動膀胱（OAB）治療剤の売上は、それぞれ為替の影響を受けましたが、為替の影響を除いたベースでは着実に伸長しました。免疫抑制剤プログラフの売上が減少しました。

(地域別売上高の状況)

地域別売上高については売上元会社の所在地に基づき集計しています。

日本

日本の売上高は3,801億円（同4.2%減）となりました。このうち、日本市場での売上高は薬価改定の影響などもあり3,582億円（同7.2%減）となりました。

- ・ベシケアとベタニスを合わせたOAB治療剤、消炎鎮痛剤セレコックス、成人気管支喘息治療剤シムビコート、2型糖尿病治療剤スーグラなどの売上が拡大しました。
- ・イクスタンジの売上が薬価改定の影響を受け減少しました。
- ・また、ワクチンの売上が昨年度実施された製造元の出荷自粛（一部の製品では出荷再開）の影響が続いたことなどにより減少したほか、高コレステロール血症治療剤リピートルや消化性潰瘍・胃炎治療剤ガスターなどの売上が、後発医薬品の影響などにより減少しました。

米州

米州の売上高は3,081億円（同11.6%減）となりました。なお、米ドルベースでの売上高は2,889百万米ドル（同0.8%増）となりました。

- ・XTANDI、ベシケアとミラベトリックを合わせたOAB治療剤のほか、心機能検査補助剤レキシキャンなどの売上が為替の影響により減少しましたが、米ドルベースでの売上はそれぞれ拡大しました。
- ・プログラフの売上は減少しました。
- ・アゾール系抗真菌剤クレセンバが売上に貢献しました。

EMEA（欧州・中東・アフリカ）

EMEAの売上高は2,529億円（同0.6%増）となりました。なお、ユーロベースでの売上高は2,143百万ユーロ（同14.6%増）となりました。

- ・XTANDIの売上が拡大しました。
- ・ベシケアとペットミガを合わせたOAB治療剤、プログラフの売上は為替の影響などもあり減少しました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの売上高は645億円（同6.3%減）となりました。なお、為替の影響を除くと9.5%の増収となりました。

- ・XTANDI、ベシケアとペットミガを合わせたOAB治療剤の売上は増加しました。
- ・プログラフ、前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナールの売上は為替の影響などもあり減少しました。

コア営業利益 / コア四半期純利益

- ・売上高の減少に伴い、売上総利益は7,548億円（同5.1%減）となりました。なお、売上原価率は製品構成の変化などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ0.4ポイント低下し、24.9%となりました。
- ・販売費及び一般管理費、研究開発費は為替の影響などにより、それぞれ3,367億円（同7.2%減）、1,483億円（同10.1%減）となりました。なお、対売上高研究開発費比率は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.7ポイント低下し、14.7%となりました。
- ・無形資産償却費は、267億円（同19.3%減）となりました。

以上の結果、コア営業利益は2,418億円（同3.4%増）となりました。

また、コア四半期純利益は1,772億円（同4.6%増）、基本的1株当たりコア四半期純利益は83.62円（同7.0%増）となりました。

昨年4月にグローバル皮膚科事業を譲渡したことに伴い、譲渡された製品の売上、諸経費が計上されない一方で、受領した譲渡対価を一定期間にわたり収益として認識しています。この結果、当第3四半期連結累計期間において売上高、利益に一定程度のプラスの影響がありました。

<連結業績（フルベース）>

当第3四半期連結累計期間の連結業績（フルベース）は、以下のとおり、売上高については減収、営業利益、税引前四半期利益、四半期純利益については増益となりました。

フルベースの業績には、コアベースの業績で除外される「その他の収益」（為替差益など）、「その他の費用」（減損損失、有形固定資産売却損、リストラクチャリング費用、為替差損など）、売却可能金融資産の売却益（「金融収益」に計上）などが含まれています。

当第3四半期連結累計期間における、「その他の収益」は66億円（前年同四半期連結累計期間：11億円）、「その他の費用」は171億円（前年同四半期連結累計期間：194億円）、売却可能金融資産の売却益は127億円（前年同四半期連結累計期間：121億円）でした。

[連結業績（フルベース）]

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上高	1,065,666	1,005,587	60,079 (5.6%)
営業利益	215,599	231,289	15,690 (7.3%)
税引前四半期利益	228,463	243,898	15,435 (6.8%)
四半期純利益	164,547	178,800	14,253 (8.7%)
基本的1株当たり 四半期純利益(円)	75.93	84.38	8.45 (11.1%)
四半期包括利益	166,544	170,919	4,375 (2.6%)

[セグメント情報]

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,864億円（対前年同四半期連結累計期間比117億円増）となりました。
・法人所得税の支払額が527億円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、708億円（同23億円支出増）となりました。
・主な支出として、ガニメド ファーマシューティカルズ AG買収に伴う子会社株式の取得による支出509億円、有形固定資産の取得による支出211億円、無形資産の取得による支出152億円がありました。
・一方で、売却可能金融資産の売却による収入175億円がありました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,202億円（同429億円支出減）となりました。
・配当金の支払額は701億円となりました。また、自己株式の取得による支出467億円などがありました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,487億円（対前連結会計年度末比114億円減）となりました。

(3) 研究開発活動

持続的な成長の源泉である「イノベーションの創出」では、新薬創出力の一層の強化とともに、新たな機会へも積極的に挑戦しています。

これまで注力してきた領域に加え、新たな疾患領域である「筋疾患」「眼科」や、次世代型ワクチンや細胞医療などの新技術・新治療手段に対しても、外部パートナーとの提携機会も活用しながら、イノベーション創出のための投資を行っています。

臨床開発においては、より優先度の高いプロジェクトに経営資源を集中することにより、開発のスピードアップを図っています。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,483億円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000,000
計	9,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,153,823,175	2,153,823,175	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,153,823,175	2,153,823,175	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	-	2,153,823	-	103,001	-	176,822

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,269,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,124,899,700	21,248,997	同上
単元未満株式	普通株式 653,975	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,153,823,175	-	-
総株主の議決権	-	21,248,997	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。

2.「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式900,000株(議決権の数9,000個)及び証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数50個)が含まれています。

3.「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式80株、役員報酬BIP信託の所有する当社株式168株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれています。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	28,269,500	-	28,269,500	1.31
計	-	28,269,500	-	28,269,500	1.31

(注)上記には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式は含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結純損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高		1,065,666	1,005,587
売上原価		270,492	250,763
売上総利益		795,174	754,824
販売費及び一般管理費		362,690	336,666
研究開発費		164,996	148,289
無形資産償却費		33,151	26,743
持分法による損益		475	1,289
その他の収益		1,102	6,580
その他の費用	5	19,366	17,128
営業利益		215,599	231,289
金融収益		13,799	14,035
金融費用		936	1,426
税引前四半期利益		228,463	243,898
法人所得税		63,916	65,098
四半期純利益		164,547	178,800
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		164,547	178,800
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益(円)	6	75.93	84.38
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	6	75.82	84.26

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上高		378,165	353,915
売上原価		102,097	104,557
売上総利益		276,068	249,358
販売費及び一般管理費		122,949	115,824
研究開発費		52,954	48,619
無形資産償却費		11,248	9,036
持分法による損益		223	498
その他の収益		214	6,707
その他の費用		5,945	7,857
営業利益		82,962	74,232
金融収益		449	11,919
金融費用		367	25
税引前四半期利益		83,045	86,126
法人所得税		21,431	22,391
四半期純利益		61,614	63,736
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		61,614	63,736
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益(円)	6	28.67	30.24
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	6	28.63	30.20

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	164,547	178,800
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	2,497	404
小計	2,497	404
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	590	1,985
売却可能金融資産の公正価値の変動	1,090	9,461
小計	500	7,476
税引後その他の包括利益合計	1,997	7,881
四半期包括利益合計	166,544	170,919
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	166,544	170,919

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	61,614	63,736
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	562	2,132
小計	562	2,132
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,226	109,211
売却可能金融資産の公正価値の変動	8,726	6,822
小計	500	102,389
税引後その他の包括利益合計	62	104,521
四半期包括利益合計	61,675	168,257
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	61,675	168,257

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		200,955	188,714
のれん	9	153,121	187,267
その他の無形資産	9	336,261	380,522
売上債権及びその他の債権		24,103	29,136
持分法で会計処理されている投資		2,435	2,391
繰延税金資産	9	80,733	79,345
その他の金融資産		89,424	71,580
その他の非流動資産		14,769	14,221
非流動資産合計		901,801	953,176
流動資産			
棚卸資産		161,691	159,874
売上債権及びその他の債権		327,599	347,939
未収法人所得税		16,403	3,847
その他の金融資産		14,394	22,666
その他の流動資産		17,221	17,777
現金及び現金同等物		360,030	348,660
小計		897,337	900,763
売却目的で保有する資産		200	-
流動資産合計		897,537	900,763
資産合計		1,799,338	1,853,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資本及び負債		
資本		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	176,903	177,032
自己株式	157,111	93,137
利益剰余金	973,054	970,922
その他の資本の構成要素	163,363	155,735
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,259,209	1,313,552
資本合計	1,259,209	1,313,552
負債		
非流動負債		
仕入債務及びその他の債務	1,599	842
繰延税金負債	-	18,789
退職給付に係る負債	39,797	41,384
引当金	7,083	5,497
その他の金融負債	722	18,617
その他の非流動負債	77,569	55,197
非流動負債合計	126,769	140,326
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	181,559	162,234
未払法人所得税	19,312	14,877
引当金	89,858	111,579
その他の金融負債	1,505	8,740
その他の流動負債	121,126	102,630
流動負債合計	413,359	400,061
負債合計	540,129	540,387
資本及び負債合計	1,799,338	1,853,939

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2015年4月1日残高		103,001	176,822	86,997	905,083	2,241	177,306
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	-	164,547	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	590
四半期包括利益合計		-	-	-	164,547	-	590
資本で直接認識された所有者との取引							
自己株式の取得		-	-	92,671	-	-	-
自己株式の処分		-	-	219	106	113	-
自己株式の消却		-	-	49,577	49,577	-	-
配当金	7	-	-	-	69,615	-	-
株式報酬取引		-	46	-	-	73	-
振替		-	-	-	2,497	-	-
資本で直接認識された所有者との取引合計		-	46	42,874	116,800	41	-
2015年12月31日残高		103,001	176,868	129,871	952,830	2,200	177,895

2016年4月1日残高		103,001	176,903	157,111	973,054	2,126	132,134
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	-	178,800	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	1,985
四半期包括利益合計		-	-	-	178,800	-	1,985
資本で直接認識された所有者との取引							
自己株式の取得		-	-	46,665	-	-	-
自己株式の処分		-	78	420	190	151	-
自己株式の消却		-	-	110,219	110,219	-	-
配当金	7	-	-	-	70,119	-	-
株式報酬取引		-	207	-	-	-	-
振替		-	-	-	404	-	-
資本で直接認識された所有者との取引合計		-	129	63,973	180,932	151	-
2016年12月31日残高		103,001	177,032	93,137	970,922	1,975	134,119

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		売却可能金融 資産の公正価 値の変動	確定給付制度 に係る再測定			
2015年4月1日残高		40,461	-	220,007	1,317,916	1,317,916
四半期包括利益						
四半期純利益		-	-	-	164,547	164,547
その他の包括利益		1,090	2,497	1,997	1,997	1,997
四半期包括利益合計		1,090	2,497	1,997	166,544	166,544
資本で直接認識された所有者 との取引						
自己株式の取得		-	-	-	92,671	92,671
自己株式の処分		-	-	113	0	0
自己株式の消却		-	-	-	-	-
配当金	7	-	-	-	69,615	69,615
株式報酬取引		-	-	73	119	119
振替		-	2,497	2,497	-	-
資本で直接認識された所有者 との取引合計		-	2,497	2,538	162,167	162,167
2015年12月31日残高		39,371	-	219,466	1,322,294	1,322,294

2016年4月1日残高		29,103	-	163,363	1,259,209	1,259,209
四半期包括利益						
四半期純利益		-	-	-	178,800	178,800
その他の包括利益		9,461	404	7,881	7,881	7,881
四半期包括利益合計		9,461	404	7,881	170,919	170,919
資本で直接認識された所有者 との取引						
自己株式の取得		-	-	-	46,665	46,665
自己株式の処分		-	-	151	1	1
自己株式の消却		-	-	-	-	-
配当金	7	-	-	-	70,119	70,119
株式報酬取引		-	-	-	207	207
振替		-	404	404	-	-
資本で直接認識された所有者 との取引合計		-	404	253	116,576	116,576
2016年12月31日残高		19,642	-	155,735	1,313,552	1,313,552

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		228,463	243,898
減価償却費及び無形資産償却費		53,023	47,485
減損損失及びその戻入益		9,309	10,145
金融収益及び金融費用		12,864	12,610
棚卸資産の増減額		7,954	1,092
売上債権及びその他の債権の増減額		50,480	26,235
仕入債務及びその他の債務の増減額		42,655	6,698
その他の調整		44,476	15,829
営業活動から生じたキャッシュ・フロー		237,227	239,065
法人所得税の支払額		62,546	52,661
営業活動によるキャッシュ・フロー		174,681	186,403
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		28,630	21,136
有形固定資産の売却による収入		1,646	645
無形資産の取得による支出		55,765	15,241
売却可能金融資産の取得による支出		522	476
売却可能金融資産の売却による収入		16,450	17,503
子会社株式の取得による支出	9	-	50,915
利息及び配当金の受取額		1,784	1,289
その他		3,458	2,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		68,495	70,790
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		92,671	46,665
親会社の所有者への配当金の支払額	7	69,615	70,119
その他		795	3,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		163,081	120,213
為替レート変動による影響		919	6,771
現金及び現金同等物の純増減額		55,976	11,370
現金及び現金同等物の期首残高		396,430	360,030
現金及び現金同等物の四半期末残高		340,454	348,660

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステラス製薬株式会社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、医薬品事業を展開しています。当社グループの親会社であるアステラス製薬株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.astellas.com/jp/>）で開示しています。また、株式は東京証券取引所（市場第一部）に上場しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年2月8日に最高経営責任者である代表取締役社長 畑中好彦及び最高財務責任者である上席執行役員 財務担当 榎田恭正によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用していません。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2016年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っています。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. その他の費用

前第3四半期連結累計期間において、「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

有形固定資産の減損損失

閉鎖を進めている加島事業所（大阪）や事業譲渡する清須工場（愛知）の建物等につき8,836百万円の減損損失を認識しました。

当第3四半期連結累計期間において、「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

有形固定資産の減損損失

米国子会社株式の他社への譲渡に伴い、当該子会社が保有する建物等につき7,742百万円の減損損失を認識しました。

その他の無形資産の減損損失

株式会社UMNファームから導入した仕掛研究開発等につき4,118百万円の減損損失を認識しました。

6. 1株当たり四半期純利益

基本的1株当たり四半期純利益及び希薄化後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	164,547	178,800
親会社の普通株主に帰属しない四半期純利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する四半期純利益(百万円)	164,547	178,800
期中平均普通株式数(千株)	2,166,985	2,118,982
希薄化後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する四半期純利益(百万円)	164,547	178,800
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する四半期純利益(百万円)	164,547	178,800
期中平均普通株式数(千株)	2,166,985	2,118,982
新株予約権による普通株式増加数(千株)	3,216	2,895
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	2,170,202	2,121,878
1株当たり四半期純利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期純利益(円)	75.93	84.38
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	75.82	84.26

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	61,614	63,736
親会社の普通株主に帰属しない四半期純利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益(百万円)	61,614	63,736
期中平均普通株式数(千株)	2,148,738	2,107,578
希薄化後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する四半 期純利益(百万円)	61,614	63,736
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益(百万円)	61,614	63,736
期中平均普通株式数(千株)	2,148,738	2,107,578
新株予約権による普通株式増加数(千株)	3,162	2,841
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	2,151,901	2,110,420
1株当たり四半期純利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期純利益(円)	28.67	30.24
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	28.63	30.20

7. 配当金

配当金の支払額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	35,090	16.00	2015年3月31日	2015年6月18日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	34,532	16.00	2015年9月30日	2015年12月1日

(注) 2015年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2016年6月20日 定時株主総会	普通株式	34,007	16.00	2016年3月31日	2016年6月21日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	36,134	17.00	2016年9月30日	2016年12月1日

- （注）1．2016年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。
- 2．2016年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれています。

8. 金融商品の公正価値

経常的に公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のように区分しています。

- レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格により測定した公正価値
- レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しています。

公正価値ヒエラルキーの各レベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産				
為替予約取引	-	290	-	290
その他	-	6,087	2,005	8,092
小計	-	6,377	2,005	8,382
売却可能金融資産				
上場株式	55,995	-	-	55,995
非上場株式	-	-	13,861	13,861
その他の持分証券	-	-	0	0
小計	55,995	-	13,861	69,856
金融資産合計	55,995	6,377	15,866	78,238
金融負債				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	351	-	351
小計	-	351	-	351
金融負債合計	-	351	-	351

（注）FVTPLの金融資産、売却可能金融資産及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

当第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産				
為替予約取引	-	7,910	-	7,910
その他	-	7,757	2,704	10,460
小計	-	15,667	2,704	18,370
売却可能金融資産				
上場株式	36,357	-	-	36,357
非上場株式	-	-	14,483	14,483
その他の持分証券	-	-	0	0
小計	36,357	-	14,483	50,840
金融資産合計	36,357	15,667	17,187	69,210
金融負債				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	3,711	-	3,711
小計	-	3,711	-	3,711
金融負債合計	-	3,711	-	3,711

- (注) 1. FVTPLの金融資産、売却可能金融資産及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。
2. 上記には、企業結合による条件付対価は含まれていません。条件付対価については、注記「9. 企業結合」をご参照ください。

レベル3に分類されている金融資産の公正価値の変動は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	FVTPLの金融資産	売却可能金融資産	合計
2015年4月1日残高	750	16,121	16,871
実現及び未実現損益			
純損益に計上（注）	141	241	100
その他の包括利益に計上	-	174	174
購入、発行、売却、決済			
購入	910	519	1,429
売却	-	668	668
持分法で会計処理されている投資への振替	-	576	576
その他	-	15	15
2015年12月31日残高	1,520	15,477	16,997
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動（注）	141	-	141

（注）要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	FVTPLの金融資産	売却可能金融資産	合計
2016年4月1日残高	2,005	13,861	15,866
実現及び未実現損益			
純損益に計上（注）	58	148	206
その他の包括利益に計上	-	128	128
購入、発行、売却、決済			
購入	757	474	1,231
売却	-	10	10
その他	-	178	178
2016年12月31日残高	2,704	14,483	17,187
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動（注）	58	133	191

（注）要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

重要な非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を適用して算定しています。この評価モデルでは、将来に渡る税引後営業利益の見積り及び加重平均資本コスト等の観測可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しています。公正価値の測定には、地域や業種に応じた加重平均資本コストを使用しています。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において使用した加重平均資本コストは、それぞれ6.0%及び8.0%です。なお、一般的に加重平均資本コストが高ければ高いほど、公正価値は減少します。

非上場株式の公正価値は、四半期ごとに当社及びグループ各社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告され、必要に応じてエグゼクティブ・コミッティにも報告されます。

レベル3に分類された金融商品について、観測可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

9. 企業結合

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

オカタ セラピューティクス Inc.の取得

現金を対価とする株式公開買付により、オカタ セラピューティクス Inc.（2016年5月に社名をアステラス インスティテュート フォー リジェネレイティブ メディシンに変更）は2016年2月10日に当社の連結子会社となっています。

当第3四半期連結累計期間において、当該企業結合における取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値の測定に関して、新たな事実が判明し追加的な分析を行ったため、下記のとおり、一部の取得資産及び引受負債の暫定的な公正価値を修正しています。

（単位：百万円）

	当初の暫定的な 公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
有形固定資産	151	-	151
その他の無形資産	17,456	3,136	14,321
繰延税金資産	3,167	513	3,679
現金及び現金同等物	1,084	-	1,084
その他の資産	41	-	41
その他の負債	2,494	-	2,494
取得資産及び引受負債の公正価値 （純額）	19,405	2,623	16,782
のれん	24,332	2,623	26,955
合計	43,737	-	43,737
支払対価の公正価値（現金）	43,737	-	43,737

また、この暫定的な公正価値の修正に伴い、前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書を遡及修正しています。その結果、前連結会計年度ののれん、繰延税金資産がそれぞれ2,460百万円、481百万円増加し、その他の無形資産が2,941百万円減少しています。

なお、当該公正価値の測定は継続中であるため、企業結合当初の会計処理は完了していません。

ガニメド ファーマシューティカルズ AGの取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ガニメド ファーマシューティカルズ AG

事業の内容：がんに対する抗体医薬の開発

取得日

2016年12月20日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

被取得企業の支配の獲得方法

契約一時金及びマイルストーンを支払対価とする株式取得

企業結合を行った主な理由

ガニメド ファーマシューティカルズ AGIは、2001年に設立された非上場のバイオ医薬品企業であり、新規のがん治療薬の研究開発に注力しています。同社は、IMAB362を含み、がん領域に非臨床段階、臨床段階にある複数の開発品を有しています。本買収により、後期開発段階の抗体プログラムを獲得し、当社の成長を牽引する中核であるがん領域のパイプラインの拡充を図って参ります。

(2) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

	金額(単位:百万円)
有形固定資産	272
その他の無形資産	62,275
現金及び現金同等物	629
その他の資産	1,103
繰延税金負債	18,679
その他の負債	5,066
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	40,534
のれん	28,799
合計	69,333
現金	51,544
条件付対価	17,789
支払対価の公正価値の合計	69,333

上記のうち、一部の金額については取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっています。

また、のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力です。

(3) 条件付対価

条件付対価は、ガニメド ファーマシューティカルズ AGIが保有している臨床開発プログラムIMAB362の開発の進捗に応じて支払うマイルストーンであり、最大で860百万ユーロ(105,522百万円)を支払う可能性があります。条件付対価の公正価値は、当該プログラムが成功する可能性や貨幣の時間価値を考慮して計算しています。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3です。公正価値ヒエラルキーの内容は、注記「8.金融商品の公正価値」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間の条件付対価の公正価値の増減は次のとおりです。

	金額(単位:百万円)
2016年4月1日の残高	-
企業結合	17,789
決済	-
公正価値の変動	-
為替換算調整	105
2016年12月31日の残高	17,894

(4) キャッシュ・フロー情報

	金額(単位:百万円)
支払対価の公正価値の合計	69,333
支払対価に含まれる条件付対価の公正価値	17,789
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	629
子会社株式の取得による支出	50,915

(5) 取得関連費用

金額:125百万円

取得関連費用が認識されている要約四半期連結純損益計算書の表示科目:販売費及び一般管理費

(6) 要約四半期連結純損益計算書に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の税引前四半期利益

金額の重要性が低いため、記載を省略しています。

企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書の税引前四半期利益に与える影響額(非監査情報)

3,800百万円

(注)この影響額は、ガニメド ファーマシューティカルズ AGの2016年4月1日から取得日までの業績に基づいて算定しています。

10. 偶発負債

下記の記載事項を除き、前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

プログラフ訴訟

当社の米国子会社アステラス ファーマ US, Inc. に対し、2011年に米国連邦地裁において、自ら及びプログラフの全ての直接・間接購入者のクラスを代理すると主張する原告により、複数の個別の訴訟が提起されました。これらの訴訟は、連邦反トラスト法及び様々な州法下で、アステラス ファーマ US, Inc. が、米国FDAによるタクロリムスの後発医薬品の承認を遅延させることのみを目的として、市民請願を不正利用し、それにより原告に損害を与えたと主張するものです。2011年6月の米国広域係属訴訟司法委員会の決定により、これらの訴訟はマサチューセッツ州の連邦地裁に併合されました。

2015年1月に、アステラス ファーマ US, Inc. は、直接購入者の請求につき、和解に至り、同年5月に、裁判所の承認により訴訟は終了しました。

2016年2月に、アステラス ファーマ US, Inc. は、間接購入者の請求につき、和解に至り、同年11月に、裁判所の承認により訴訟は終了しました。

2【その他】

中間配当

2016年10月28日開催の取締役会において、第12期(自2016年4月1日至2017年3月31日)の中間配当に関し、会社法第454条第5項及び当社定款第40条第2項の規定に基づき、次のとおり金銭により支払う旨を決議しています。

1. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 17円

配当金総額 36,134百万円(役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金15百万円を含む)

2. 中間配当がその効力を生ずる日(支払開始日)

2016年12月1日

重要な訴訟事件等

当社グループに関する重要な訴訟事件等については、要約四半期連結財務諸表注記「10. 偶発負債」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月8日

アステラス製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室橋 陽二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 芳宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北池 晃一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。